

農地法第18条第6項の規定による通知書 ※提出日記入

令和 △△年 △△月 △△日

観音寺市農業委員会会長 殿

申請者 { 貸貸人 氏名 ○ ○ ○ ○ (※)
 賃借人 氏名 ○ ○ ○ ○ (※)

(※) 法人の場合は、名称及び代表者氏名を記名のうえ押印してください。
 法人以外の場合、本人(代表者)による署名に代えて、記名押印することもできます。

下記農地について、賃貸借の(解除・解約の申入れ・合意による解約・更新をしない旨の通知)をしたので、農地法第18条第6項の規定により通知します。 **土地の所有者** ※ 全ての項目を記載ください。

1 賃貸借当事者 職業及び住所等	借人(小作人)	当事者の別	氏名	職業	住所	年令	電話番号					
		貸貸人	○ ○ ○ ○	○ ○	○ ○ 市 ○ ○ 町 △ △ △ 番地 △	△ △	△ △ - △ △ △ △					
		賃借人	○ ○ ○ ○	○ ○	○ ○ 市 ○ ○ 町 △ △ △ 番地 △	△ △	△ △ - △ △ △ △					
2 通知に係る土地の所在、地番、地目及び面積等	土地の所在	地番	地目	面積	区域	備考						
	観音寺市 ○ ○ 町 字 ○ ○	△ △ 番 △	田 田	△ △ △	農用地区域内 (該当区域に○印)	その他						
★利用権設定の場合は、設定している始期から終期までの日付をご記入ください。 ★残存小作地の場合は、「期間の定めなし」を○で囲んでください。												
3 賃貸借契約の内容	契約年月日	昭和 平成 令和	△ △ 年 △ △ 月 △ △ 日	契約期間	定期 (令和 △ △ 年 △ △ 月 △ △ 日まで △ 年間) 期間の定めなし	水田裏作のみを目的とした契約	有 ・ 無					
4 法第18条第1項ただし書該当事項 (該当する事項に○印)	(1) 合意解約 (第2号該当)	5 合意解約又は更新拒絶の通知をした日	合意解約書を作成した日	令和 △ △ 年 △ △ 月 △ △ 日								
	(2) 10年以上の定期賃貸借の更新拒絶 (第3号該当)		賃貸借の合意解約日 (賃借権が消滅する日)	令和 △ △ 年 △ △ 月 △ △ 日								
	(3) 水田裏作の更新拒絶 (第3号該当)		書面により賃貸借の更新をしない旨の通知をした日	令和 年 月 日								
	(4) 信託財産の解約の申入れ (第1号該当)		解約の申入れをした日	令和 年 月 日								
	(5) 解除 (第5号該当)		解除をした日	令和 年 月 日								
6 解約等をした目的		耕作目的	転用目的	7 土地の引渡しの時期	令和 △ △ 年 △ △ 月 △ △ 日							
8 耕作目的の解約等の事由 (該当する事項に○印)	賃借人が個人のと看		賃借人が法人のと看									
	賃貸人の主導	賃借人の主導										
(1) 労力増加	(2) 経営規模の拡大	(3) 期間満了	(4) 分家を出すため	(5) その他	(11) 賃貸人、賃借人のどちらの主導でもない	(12) 農地所有適格法人 (賃貸人の主導)	(13) 農地所有適格法人 (賃借人の主導)	(14) 農地保有合理化法人	(15) その他の法人			
事由をお選びください。												
9 離作補償 (該当する事項に○印)	(1) 貸付地の一部無償譲渡 (3) 離作料支払 (金銭) (5) なし (2) 代替地の貸付 (4) " (その他)											
10 解約等をする前の当事者双方の経営農地規模 (該当欄に○印)	不耕作	30a 未満	30 ~50a	50 ~70a	70 ~1ha	1 ~1.5ha	1.5 ~2ha	2 ~2.5ha	2.5 ~3ha	3 ~5ha	5ha 以上	11 その他参考となる事項
	賃貸人											
	賃借人											

添付書類

- 通知に係る土地の登記事項証明書
- 賃貸借契約書 (信託契約書を含む。) の写し
- 合意解約が成立したことを証する書面 (合意解約書) 及びその書面に捺印した印鑑の日鑑証明書
- 10年以上の定期賃貸借又は水田裏作の定期賃貸借で、更新をしない旨の通知をした場合はその通知書の原本又は写し
- 農事調停により合意解約が行われた場合は、その調停調書の謄本
- 信託事業に係る信託財産につき行われる場合は、その信託財産に係る信託契約書の写し

残存小作の場合は、高松法務局観音寺支局で「全部事項証明書」を取得して添付してください。

農業委員会で記入します。